総務省

地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業　報告書

【実態把握調査結果の概要】

令和７年３月　地域力創造グループ　地域振興室

地域運営組織（RMO）の活動実態

団　体　数

令和６年度は地域運営組織が全国で**8,193団体**が確認され、令和５年度（7,710団体）から483団体増加（6.3%増）し、平成28年度に比べて約2.7倍に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は**893市区町村**であり、令和５年度（874市区町村）から19市区町村増加（2.2%増）

組織形態

法人格を持たない**任意団体が90.9%**、NPO法人が3.4%、認可地縁団体が2.0%

構成団体

（複数回答）

自治会・町内会が構成員となっている地域運営組織は78.5%と最も多く、「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」（57.8%）、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」（47.9%）が続く。

活動拠点

活動拠点を有する団体が97.1%、このうち64.2%が公共施設を使用

活動内容

（複数回答）

祭り・運動会・音楽会などの運営（70.6%）が最も多く、交流事業（69.6%）、健康づくり・介護予防（62.5%）、防災活動（61.9%）などが続く。

収　　入

（複数回答）

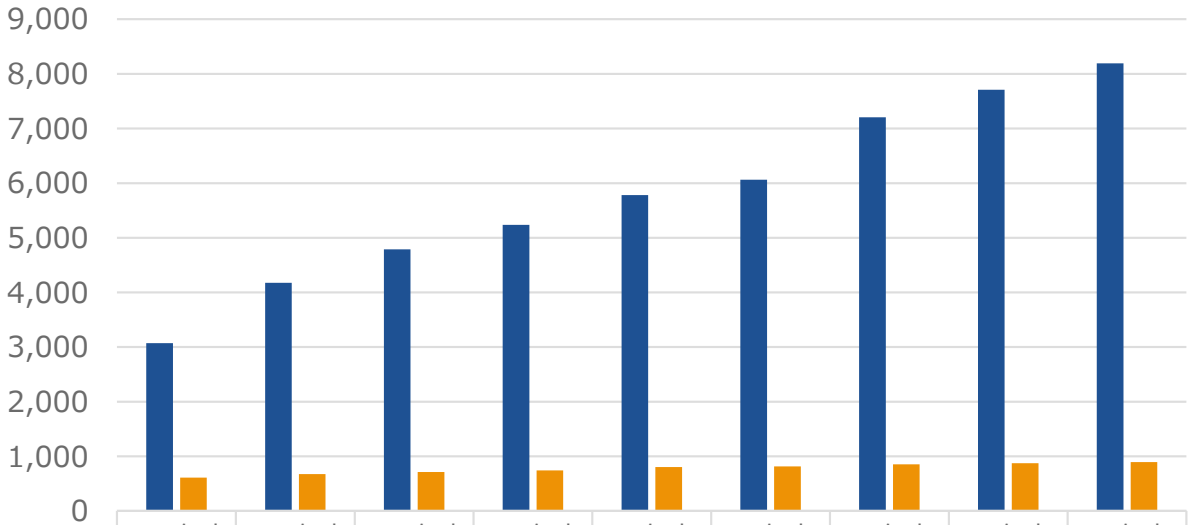
収入源（第１位から第５位までを複数回答）のうち、「市区町村からの助成金・交付金等」が85.2%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は45.9%

課　　題

（複数回答）

活動の担い手となる人材の不足（79.2%）が最も多く、団体の役員・スタッフの高齢化（62.1%）、次のリーダーとなる人材の不足（61.8%）が続くなど、**人材に関するもの**が多い。

（単位：団体）



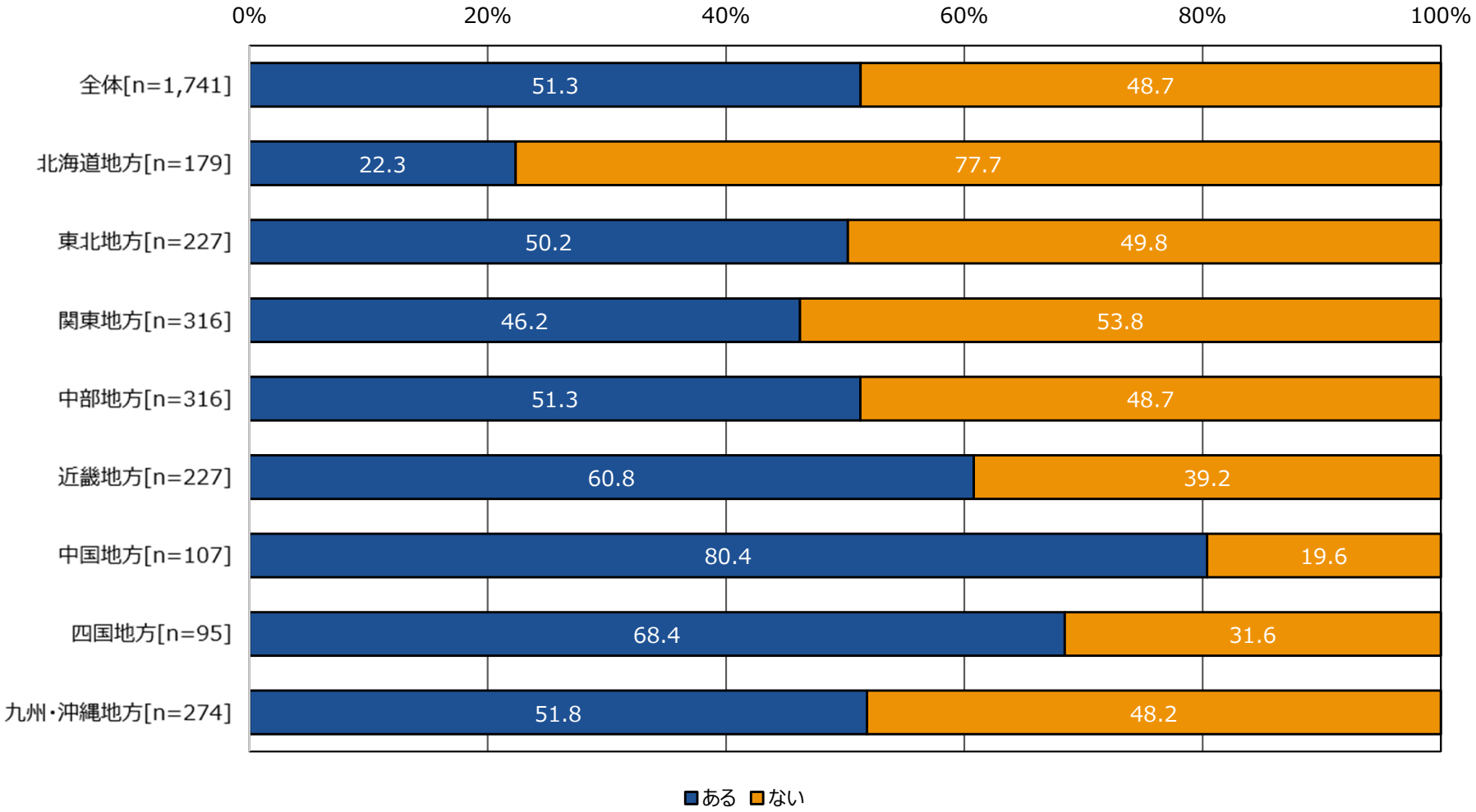
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地域運営組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783	6,064	7,207	7,710	8,193
市区町村数	609	675	711	742	802	814	853	874	893

※令和６年度　総務省調査（市区町村：1,741団体、地域運営組織：8,193団体が回答）

地域運営組織（RMO）の形成状況　～地域ブロック別～

各市区町村の地域運営組織の有無

- 回答市区町村のうち、地域運営組織の有無については、「ある」が 893団体（51.3%）、「ない」 が848団体（48.7%）となっている。
- 「中国地方」が80.4%と最も多く、次いで「四国地方」が68.4%、「近畿地方」が60.8%などとなっている。
- 「北海道地方」が22.3%と最も少ない。



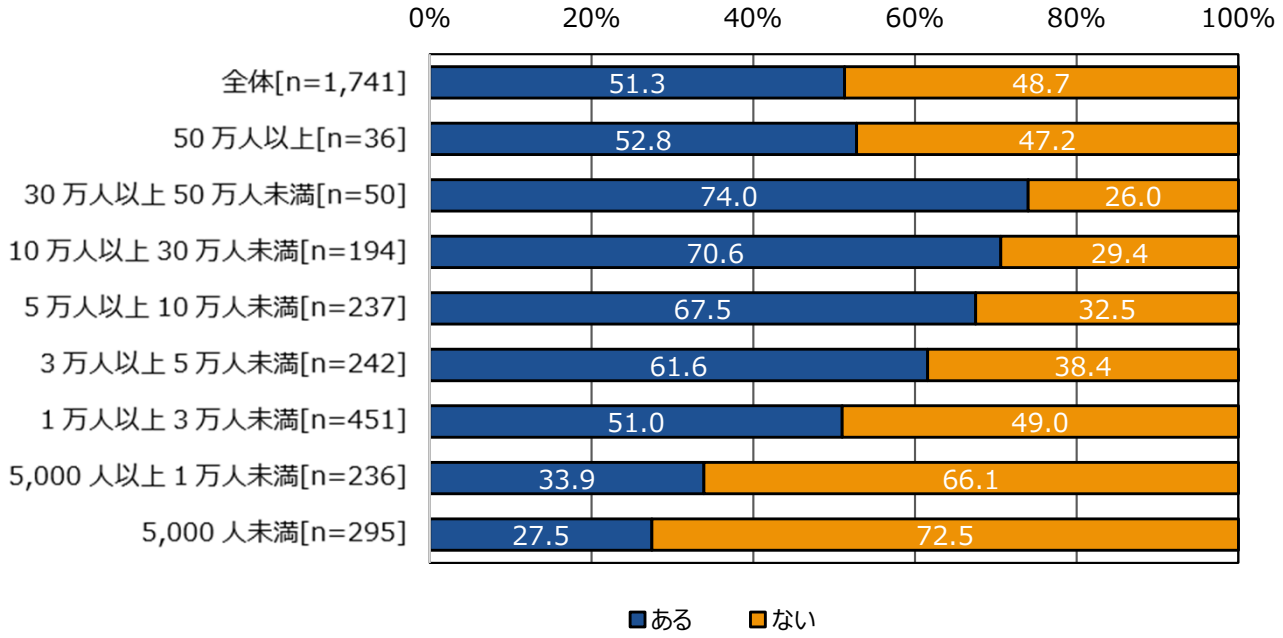
※令和６年度　総務省調査（市区町村：1,741団体が回答）

地域運営組織（RMO）の形成状況　～人口規模･都市分類別～

人口規模別

●回答市区町村の人口規模別に「地域運営組織がある」割合をみると、「30万人以上50万人未満」が74.0%と最も多くなっている。

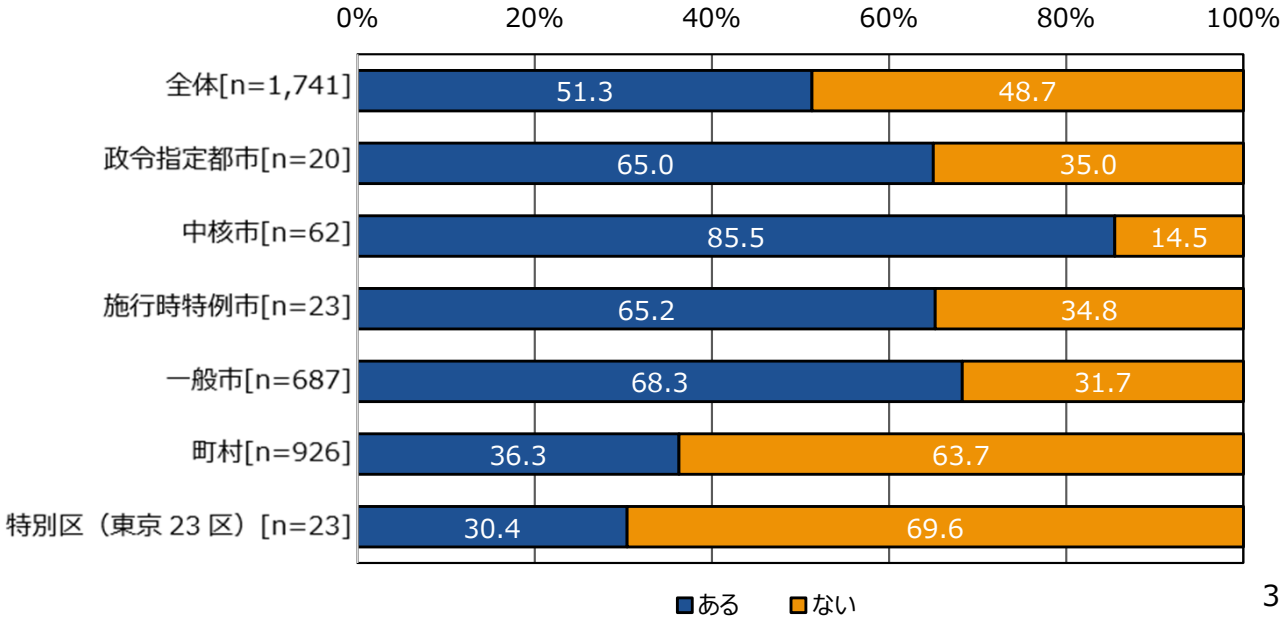
●「5,000人以上１万人未満」「5,000人未満」は３割前後と少ない。



都市分類別

●回答市区町村の都市分類別に「地域運営組織がある」割合をみると、「中核市」が85.5%と最も多くなっている。

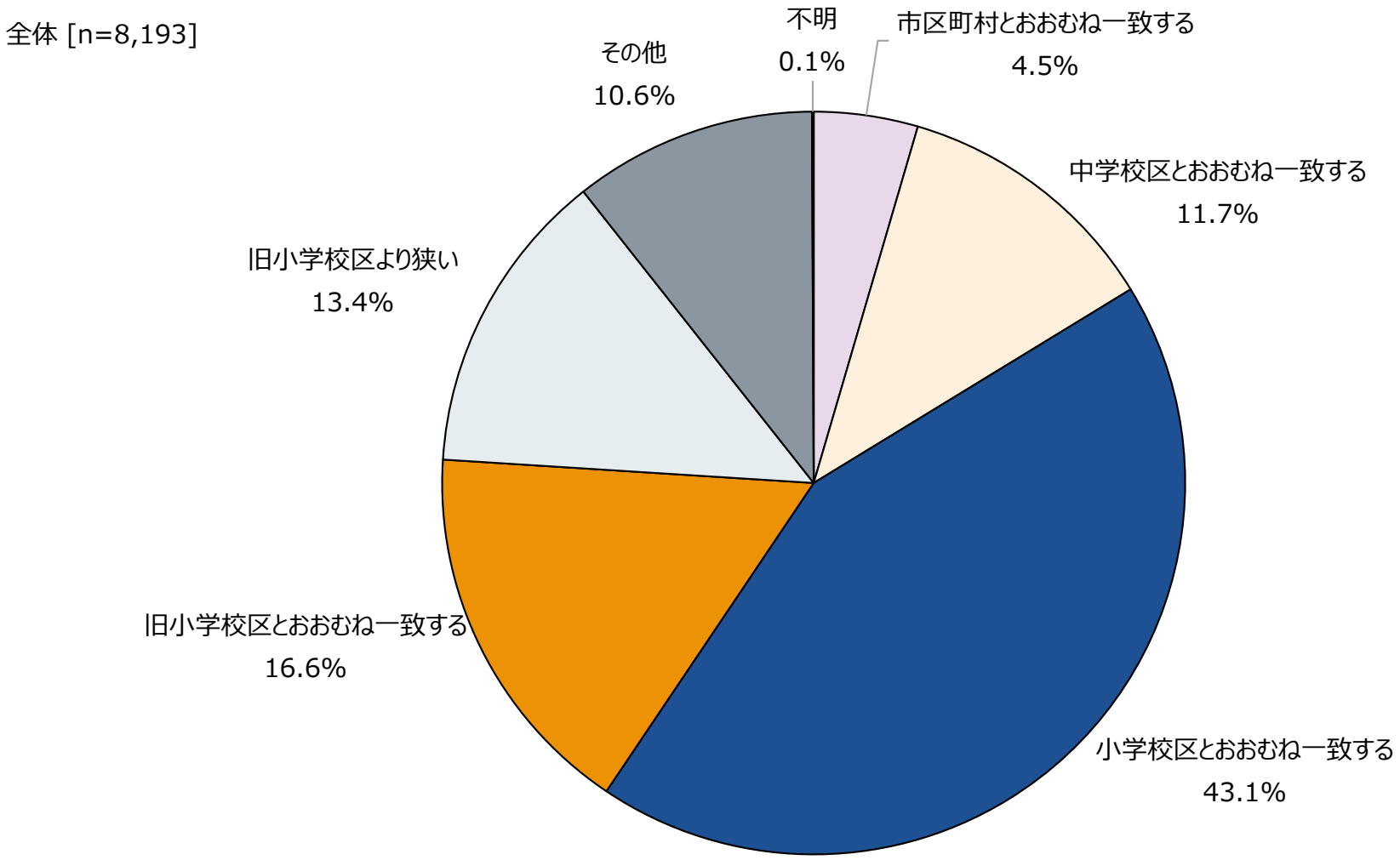
●「特別区」が30.4%と少なくなっているほか、「町村」が36.3%と少ない。



※令和６年度　総務省調査（市区町村：1,741団体が回答）

地域運営組織（RMO）の活動範囲

●学校が置かれている区域との対応関係は、「小学校区とおおむね一致する」が43.1%と最も多く、次いで「旧小学校区とおおむね一致する」が16.6%などとなっている。

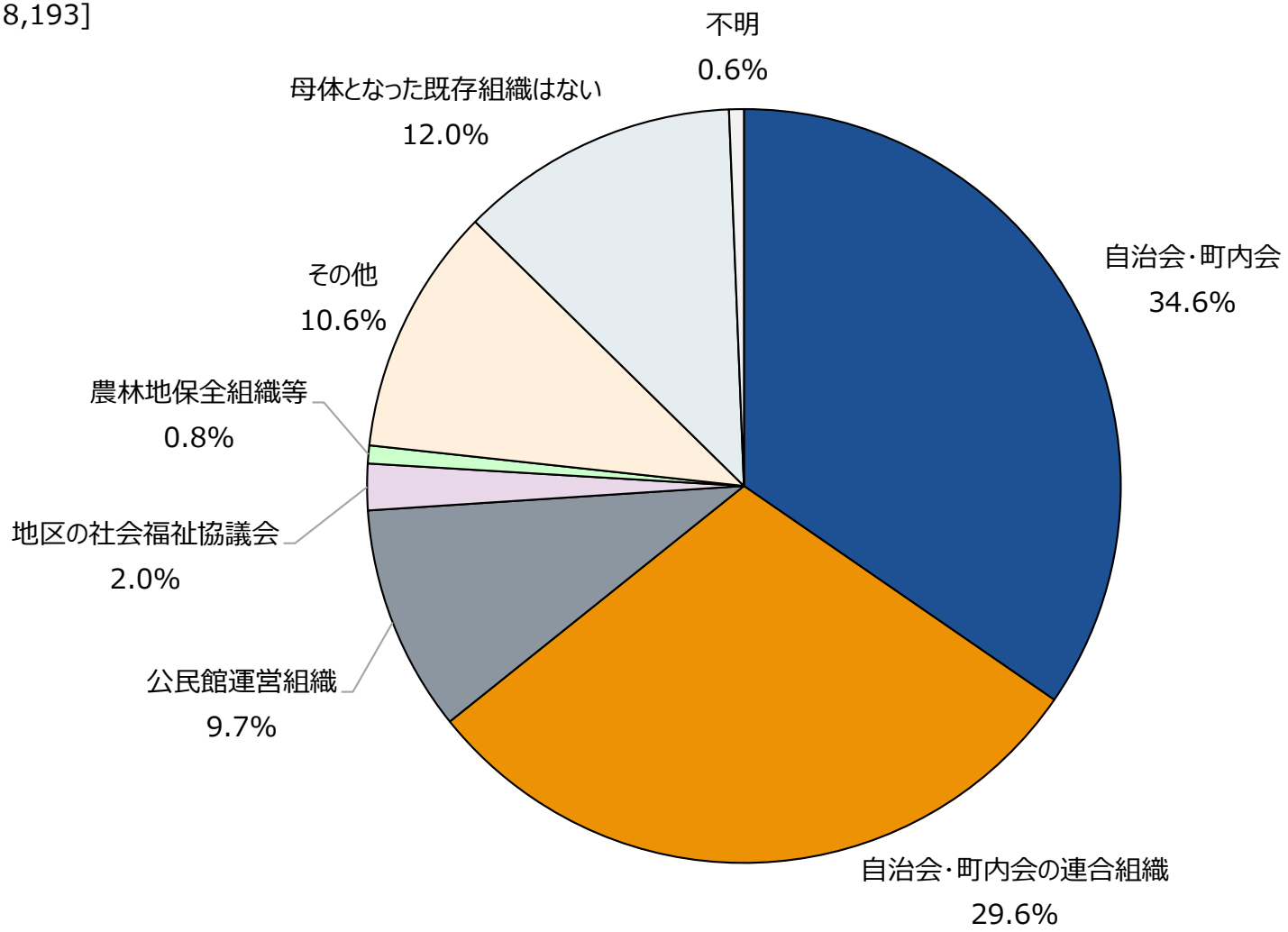


※令和６年度　総務省調査（地域運営組織：8,193団体が回答）

母体となった既存組織

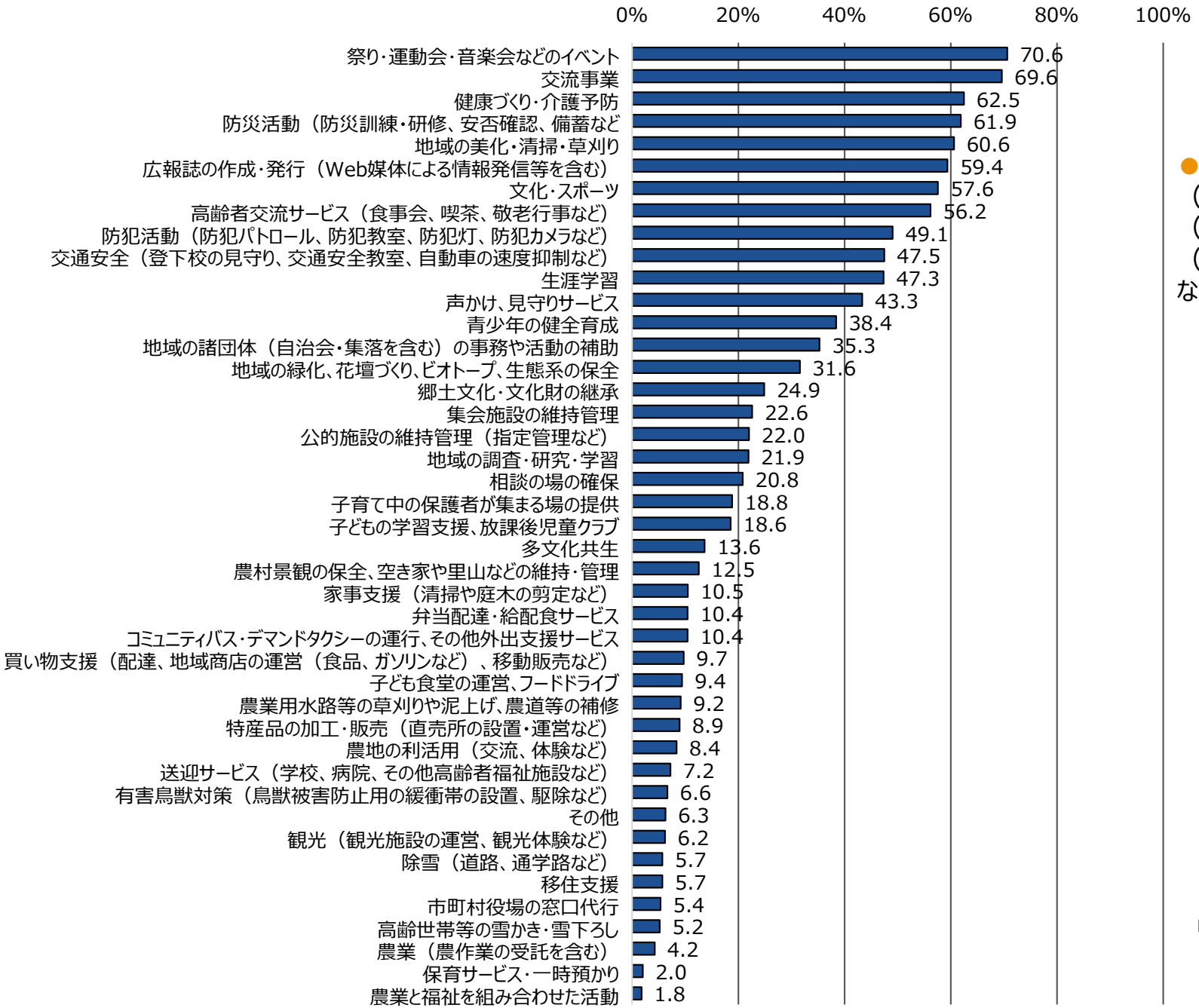
●母体となった既存組織は、「自治会・町内会」が34.6%と最も多く、次いで「自治会・町内会の連合組織」が29.6%などとなっている。

全体 [n=8,193]



※令和６年度　総務省調査（地域運営組織：8,193団体が回答）

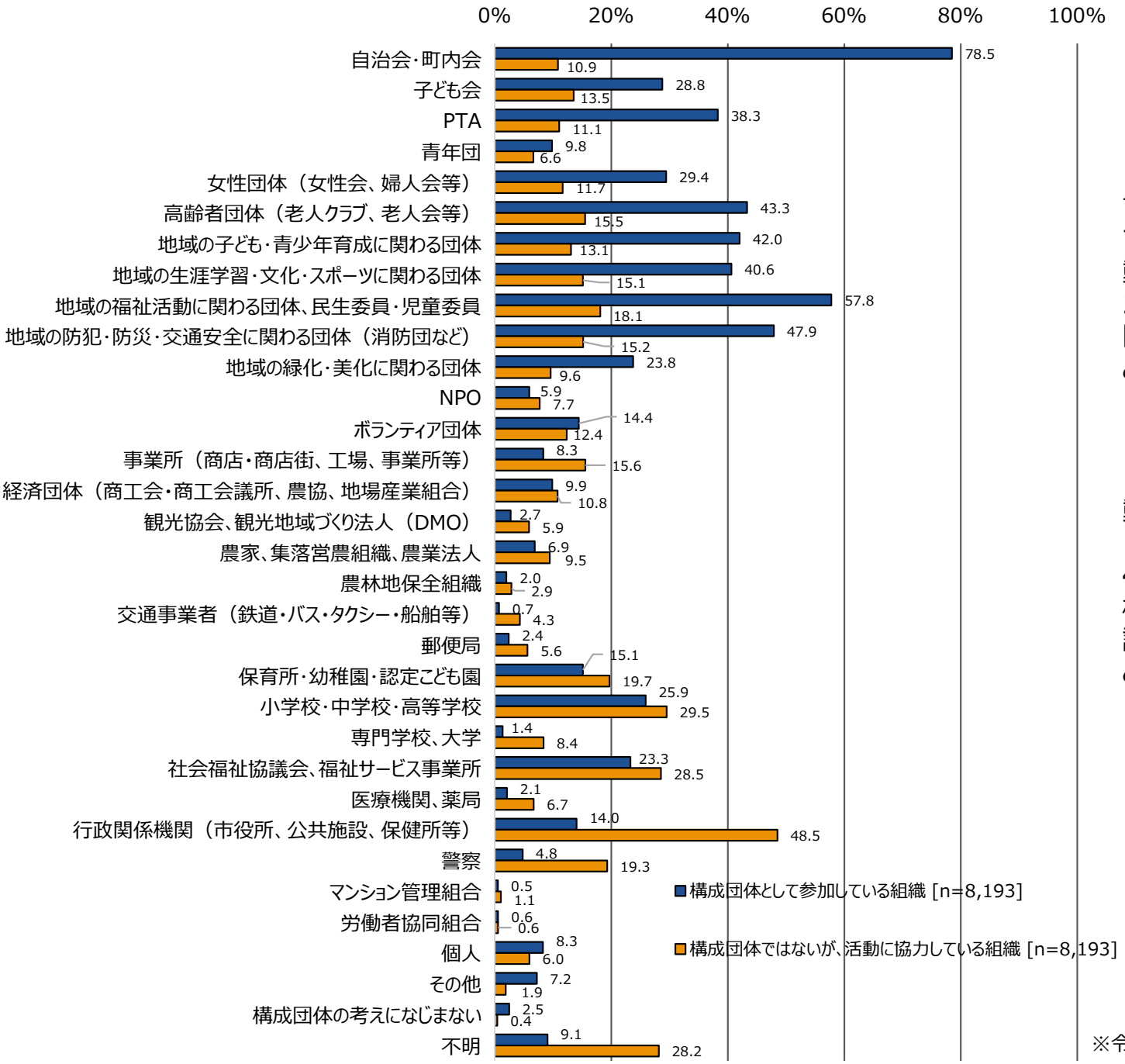
地域運営組織（RMO）の主な活動



● 祭り・運動会・音楽会などの運営（70.6％）が最も多く、交流事業（69.6％）、健康づくり・介護予防（62.5％）、防災活動（61.9％）などが続く。

※令和６年度　総務省調査（地域運営組織：8,193団体が回答）

構成団体・協力団体として参加している組織



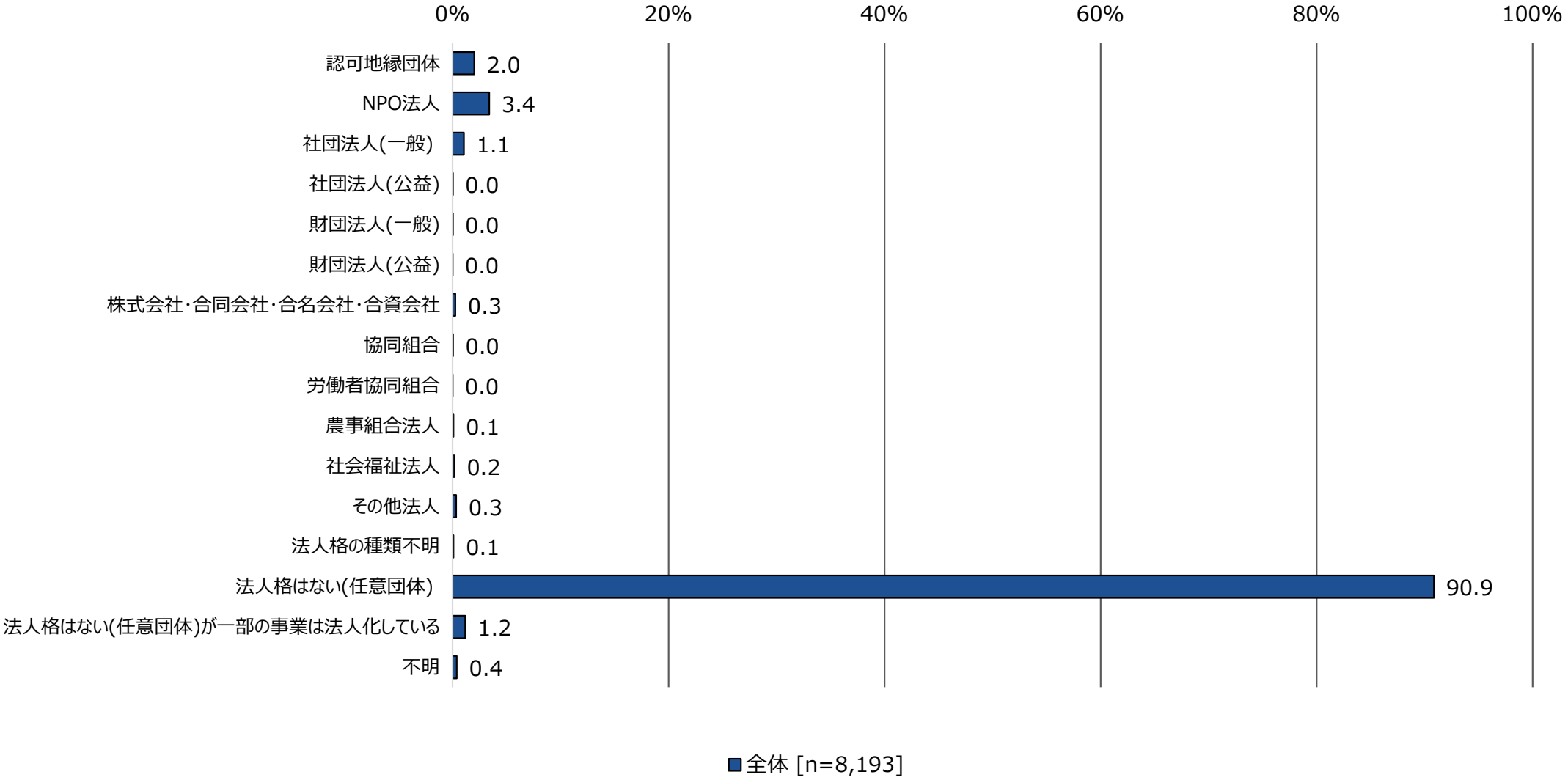
●地域運営組織に構成団体として参加している組織は、「自治会・町内会」が78.5%と最も多く、次いで「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」が57.8%、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」が47.9%などとなっている。

●地域運営組織の構成団体ではないが活動に協力している団体は、「行政関係機関（市役所、公共施設、保健所等）」が48.5%と最も多く、次いで「小学校・中学校・高等学校」が29.5%、「社会福祉協議会、福祉サービス事業所」が28.5%などとなっている。

※令和６年度　総務省調査（地域運営組織：8,193団体が回答）

地域運営組織（RMO)の組織形態

●法人格の種類は、「任意団体」が90.9%と最も多く、次いで「NPO法人」が3.4%、「認可地縁団体」が2.0%などとなっている。

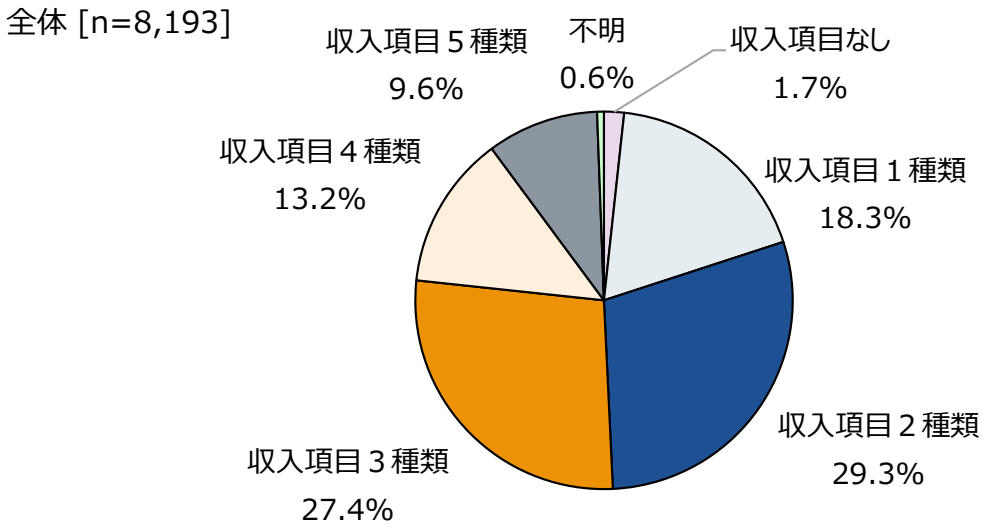


※令和６年度　総務省調査（地域運営組織：8,193団体が回答）

地域運営組織（RMO）の収入源

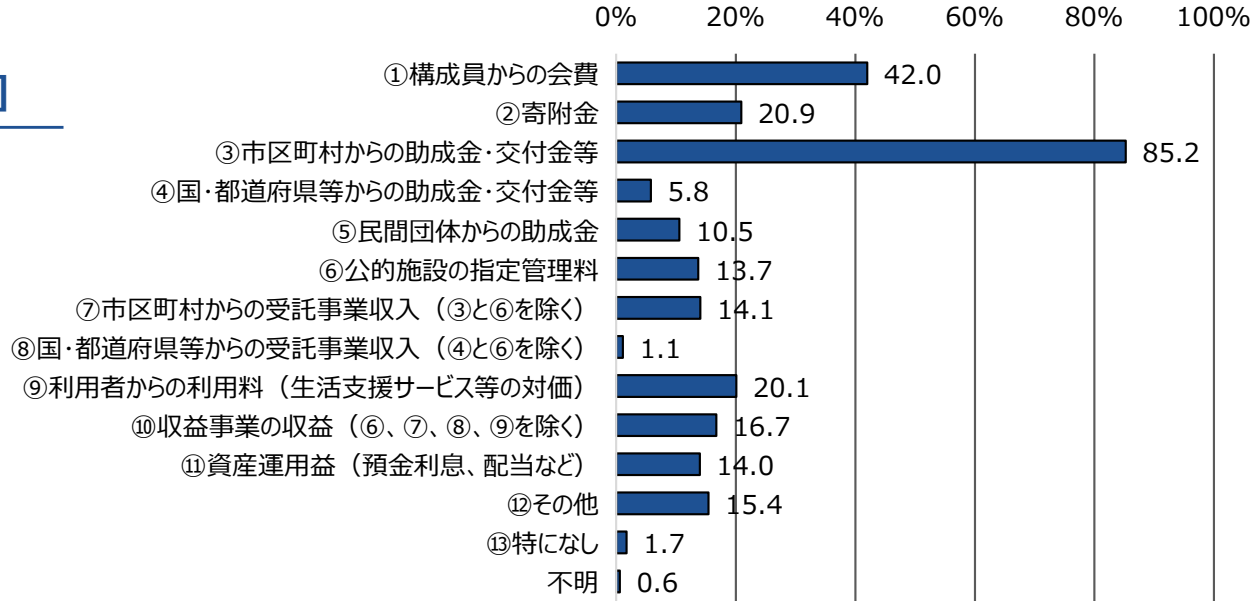
収入の項目数

●収入源の上位５項目の回答を求めたところ、回答のあった収入の項目数は、「収入項目２種類」が29.3%と最も多く、次いで「収入項目３種類」が27.4%などとなっている。



主な収入源［第１位～第５位を複数回答］

●主な収入源（第１位から第５位までを複数回答）は、「③市区町村からの助成金・交付金等」が85.2%と最も多く、次いで「①構成員からの会費」が42.0%、「②寄附金」が20.9%などとなっている。

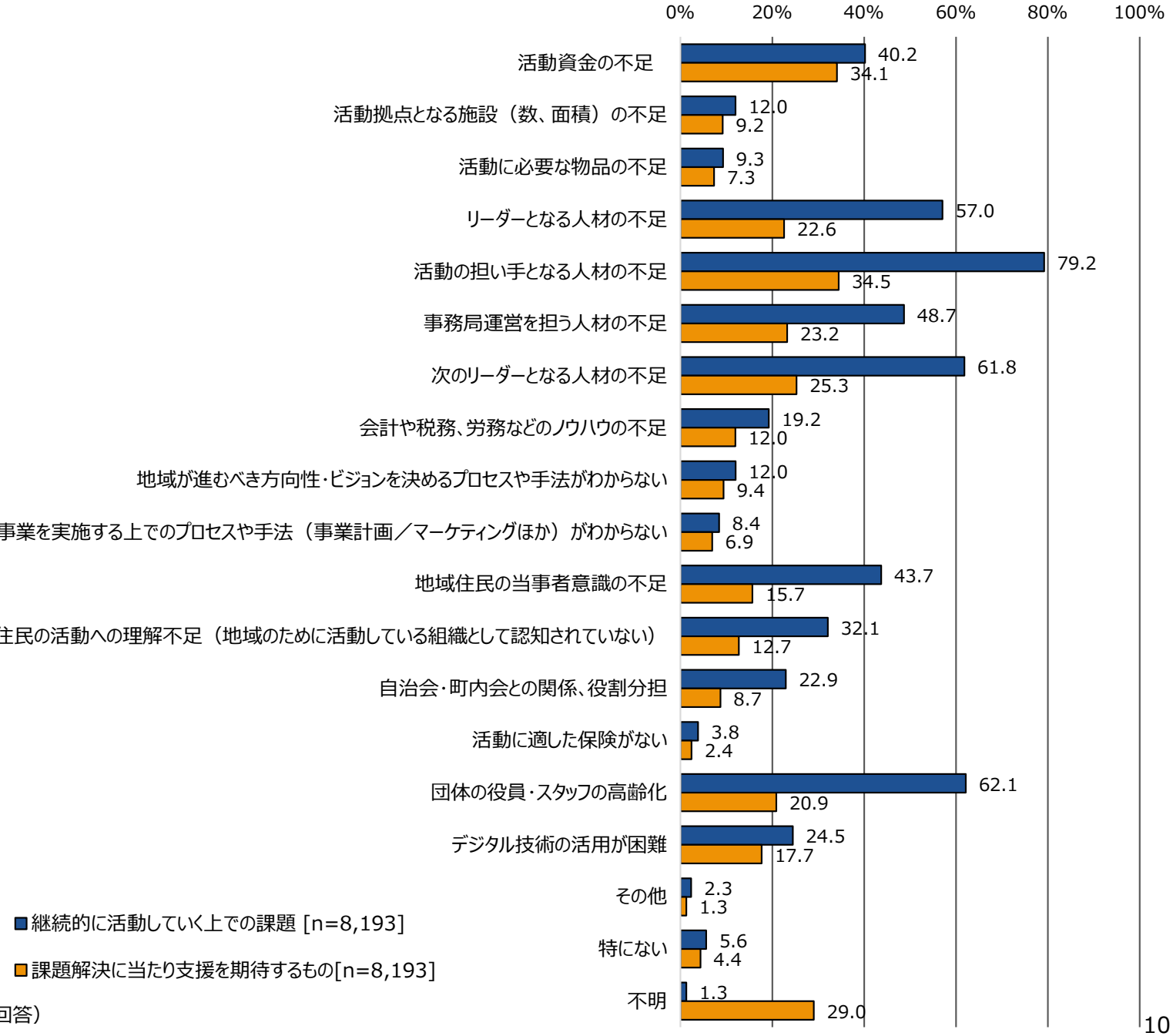


※令和６年度　総務省調査（地域運営組織：8,193団体が回答）

地域運営組織（RMO）の持続的な運営に向けた課題（問題）及び期待する支援

●継続的に活動していく上で課題（問題）として考えていることは、「活動の担い手となる人材の不足」が79.2%と最も多く、次いで「団体の役員・スタッフの高齢化」が62.1%、「次のリーダーとなる人材の不足」が61.8%などとなっている。

●課題（問題）解決に当たって支援を期待するものは、「活動の担い手となる人材の不足」が34.5%と最も多く、次いで「活動資金の不足」が34.1%、「次のリーダーとなる人材の不足」が25.3%などとなっている。



※令和６年度　総務省調査（地域運営組織：8,193団体が回答）